



新型肺炎ショックと今後の見通し



ポイント

1. 今、市場で起きていること～世界株市場はリスク・オフの流れに～
2. 調整局面における分散投資の重要性
3. 長期的な視点と今後のマーケットの見通し

1. 今、市場で起きていること～世界株市場はリスク・オフの流れに～

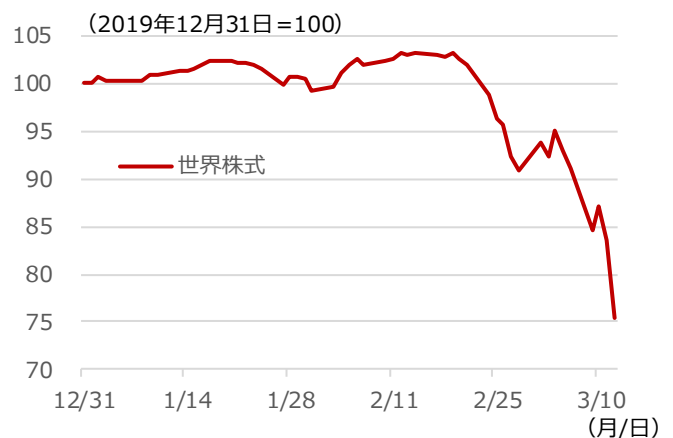
足元の株式市場の下落の整理

2020年2月下旬以降、世界的に株式市場は大きな下落に転じています。株価急落の背景は、新型肺炎感染拡大に対する懸念などとなっており、世界株式は高値を付けた2月12日から3月12日までに27%下落するなど、極めて大きな下げとなっています。

感染者数の増加が著しいイタリアでは、3月上旬に国内の移動を制限する措置を発表しました。米国では、トランプ大統領の演説で大規模景気刺激策の発動が期待されていたものの具体策に欠内容であったことや、英国を除く欧州からの外国人の入国を30日間禁止することが発表され（後に英国とアイルランドも対象に追加）、景気への悪影響を嫌気して下落に拍車をかけました。

各国中央銀行によるより緩和的な金融政策の実施に加え、市場への資金流動性の供給強化を打ち出すものの、欧米の感染者拡大を背景に世界経済に与える影響が不透明視され投資家心理を大きく悪化させています。

2020年初来の世界株式の推移



期間：2019年12月31日～2020年3月12日、日次
 世界株式：MSCI World指数（米ドルベース）
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 調整局面における分散投資の重要性

金融市場の動揺

金融市場の動揺は株式市場だけではなく、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に経済活動の停滞懸念から不動産市場も大きく調整しています。3月12日現在の2020年初来の代表指数の騰落率は、国内外の株式が20%を超える下落となる中、世界先進国REITも24.1%と大きな下落となりました。

債券市場は、ECB（欧州中央銀行）が資産買い入れ強化等の対策を発表しましたが、市場が期待していた追加利下げを行なわなかったことから、ドイツを除く欧州各国の債券利回りが大きく上昇し、イタリア等の欧州周縁国国債は売られる展開となっています。一方、安全資産とされる米国債への買いが集中し国債利回りが大幅に急低下（債券価格は上昇）したことを背景に債券市場は底堅い動きとなっています。

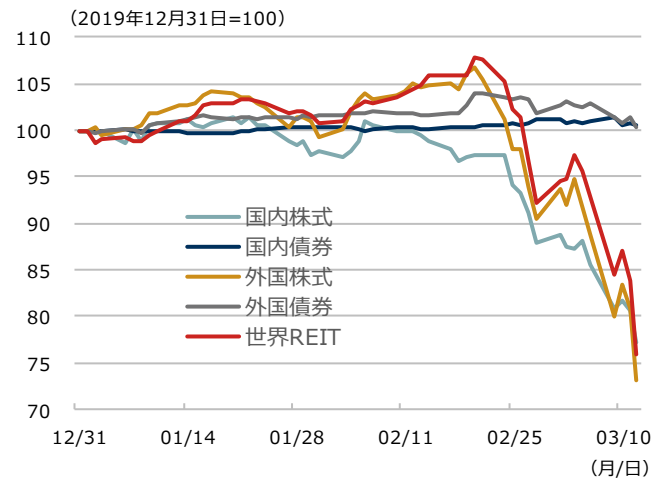
分散投資の重要性

このような状況下、野村世界6資産分散投信の各コースの3月12日時点の年初来のパフォーマンスは、リスク性資産を多めに保有する成長コースが17.0%の下落となった一方で、最も少なく持つ安定コースは5.9%の下落に留まっています。いずれのコースも資産を分散して保有していたことで、単一資産の保有に比べて下落幅を抑えることができました。

市場急変時や将来の見通しが立てづらい状況下においては、異なる資産の組み合わせが非常に重要です。いかなる環境下においても分散投資はリスク低減効果が期待できますので、分散投資の意義を再認識する必要があるようです。

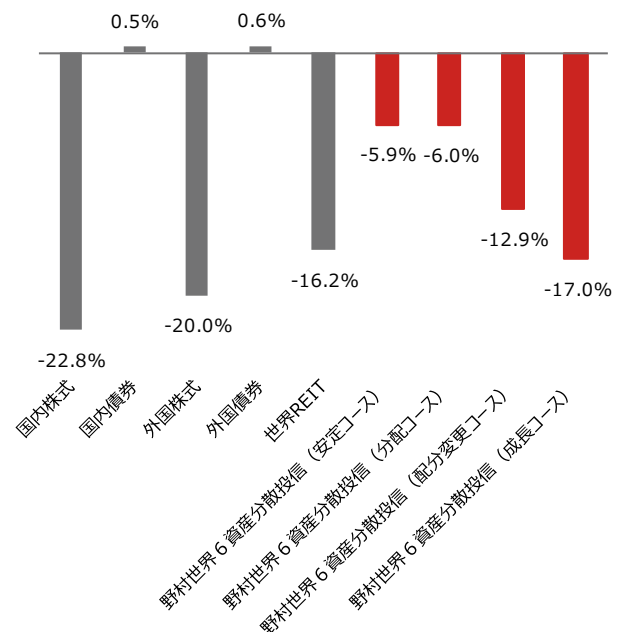
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2020年初来の代表指数の推移



期間：2019年12月31日～2020年3月12日、日次
 使用した市場指数は、4ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 休日等の場合は前日の値を採用しています。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

野村世界6資産分散投信と代表指数の2020年初来の騰落率



期間（国内資産）：2019年12月30日～2020年3月12日
 期間（海外資産）：2019年12月27日～2020年3月11日
 期間（基準価額）：2019年12月30日～2020年3月12日
 基準価額は税引き前分配金再投資
 各市場はファンドの基準価額反映日に合わせています。
 使用した市場指数は、4ページ「当資料で使用した市場指数について」をご参照ください。
 （出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 長期的な視点と今後のマーケットの見通し

長期的には株価は経済成長に沿って上昇

株式市場は「経済の鏡」と言われています。1970年～2018年までの期間で見ると、世界の株式市場は約19倍に上昇してきました。その背景にあるのが世界の経済成長であり、世界のGDP(国内総生産、米ドルベース)を同じ期間で見ると約32倍に成長してきました。このように、世界経済が長期的に成長することで、世界の株式市場も値上がりしてきたのです。

この期間であれば、1987年のブラックマンデー、2000年以降のITバブル崩壊、2008年のリーマンショックなど、数々の急落を経験してきましたが、世界の株式市場はそうした苦難を何度も乗り越えてきました。

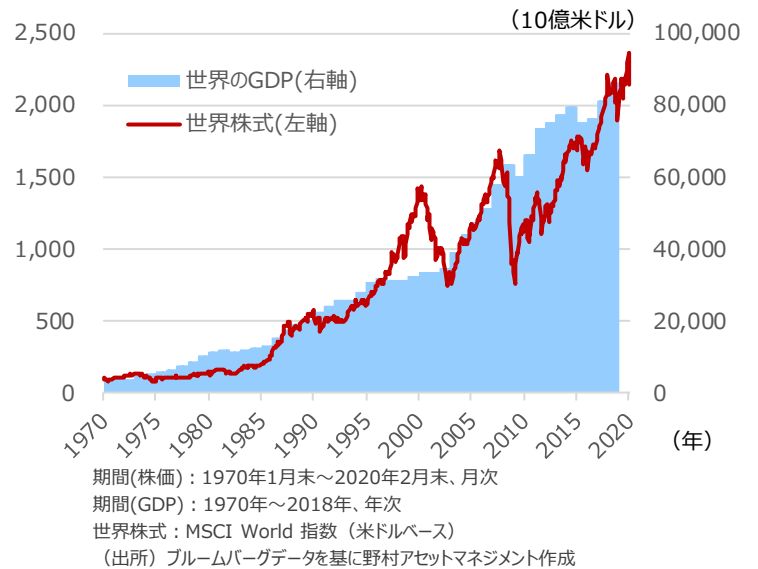
過去の米国株の事例から学ぶ

今回、世界の株式市場は非常に短期間に大幅に下落しましたが、米国株の過去の事例でも良く類似しているのが1987年のブラックマンデーだと思います。当時はショック安的な下落であり、短期間に▲30%を超える下落に見舞われましたが、ショック安だったこともあり、約2年で回復しました。

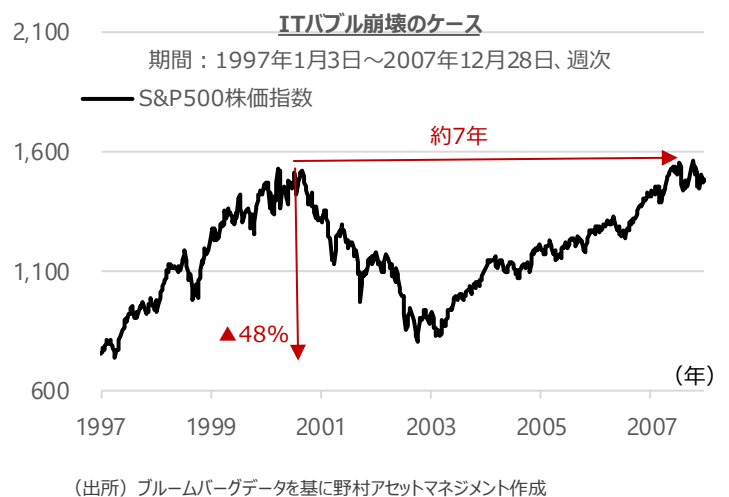
一方、2000年以降のITバブル崩壊は、大幅に下落したことは共通していますが、当時は「インターネット革命」という夢を追ってしまった相場であり、株価水準も極端に割高だったため、下落を回復するのに非常に長い時間を要しました。今回はそうした極端な割高感は無かったため、当時のようなことは繰り返さないと思います。

足元の乱高下に惑わされず、目標に向かって分散投資を継続しましょう。

世界株式と世界の経済成長の推移



過去的大幅下落時の分析



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）

国内債券：NOMURA-BPI総合

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

世界REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

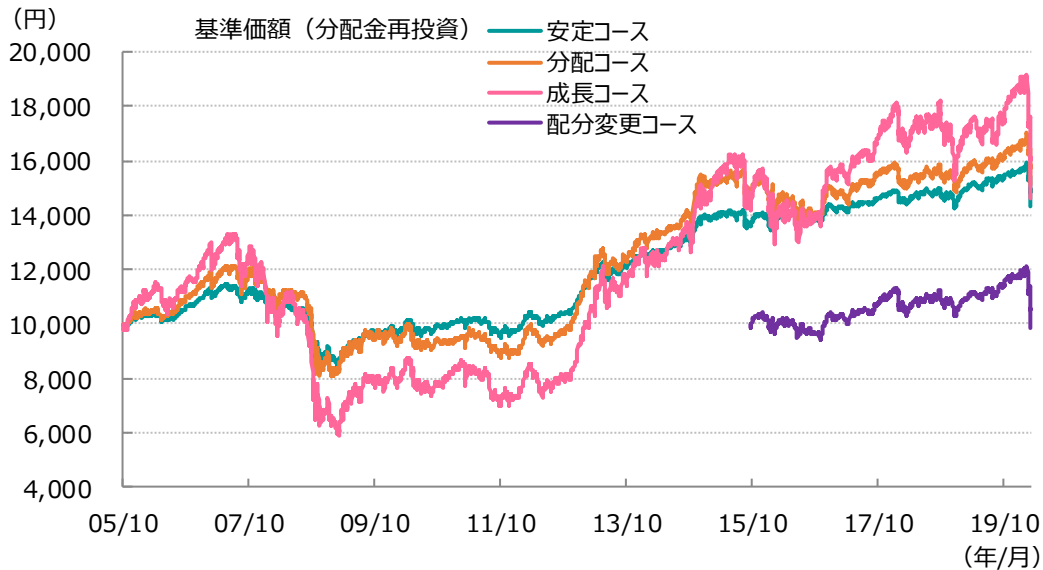
- 「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- 「MSCI World指数」、および、「MSCI-KOKUSAI指数」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA – BPI総合」は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「S&P500株価指数」、および、「S&P先進国REIT指数」は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービーズエルエルシーの所有する登録商標です。

「野村世界6資産分散投信」

ファンドの運用状況

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2005年10月3日（設定日*）～2020年3月13日、日次



* 配分変更コースの設定日は2015年9月28日

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2020年2月28日現在

安定コース		分配コース		成長コース		配分変更コース	
騰落率		騰落率		騰落率		騰落率	
期間	ファンド	期間	ファンド	期間	ファンド	期間	ファンド
1ヵ月	-1.9%	1ヵ月	-1.7%	1ヵ月	-6.9%	1ヵ月	-5.5%
3ヵ月	-1.3%	3ヵ月	-0.7%	3ヵ月	-6.1%	3ヵ月	-4.8%
6ヵ月	0.6%	6ヵ月	2.5%	6ヵ月	2.5%	6ヵ月	0.3%
1年	3.0%	1年	4.7%	1年	1.8%	1年	2.8%
3年	7.9%	3年	10.8%	3年	11.6%	3年	9.2%
設定来	54.1%	設定来	63.9%	設定来	74.2%	設定来	12.3%

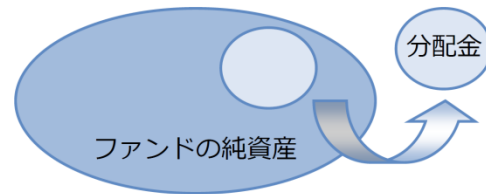
・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



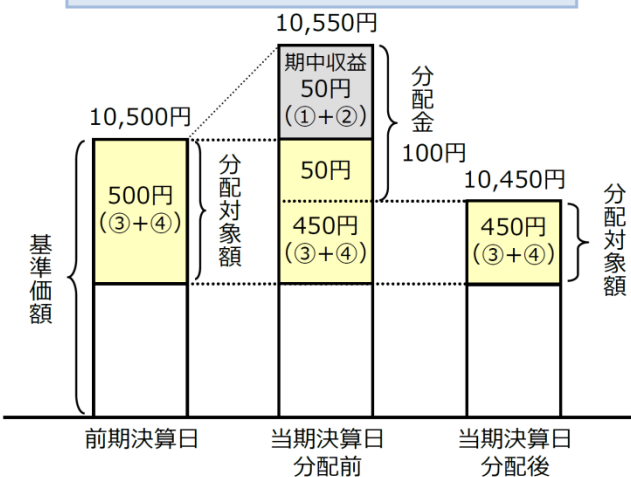
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

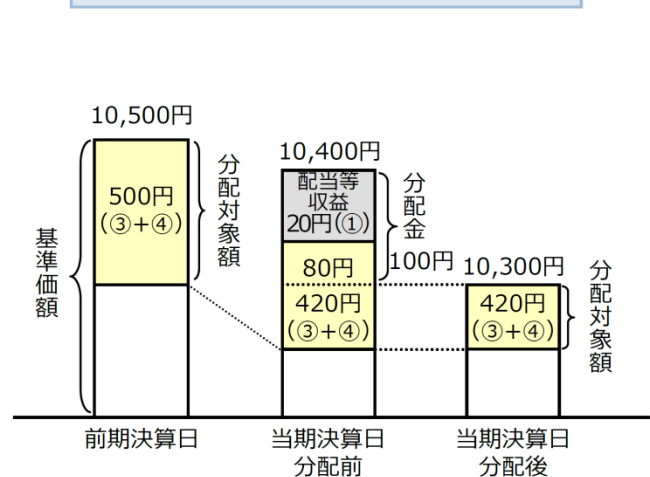
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

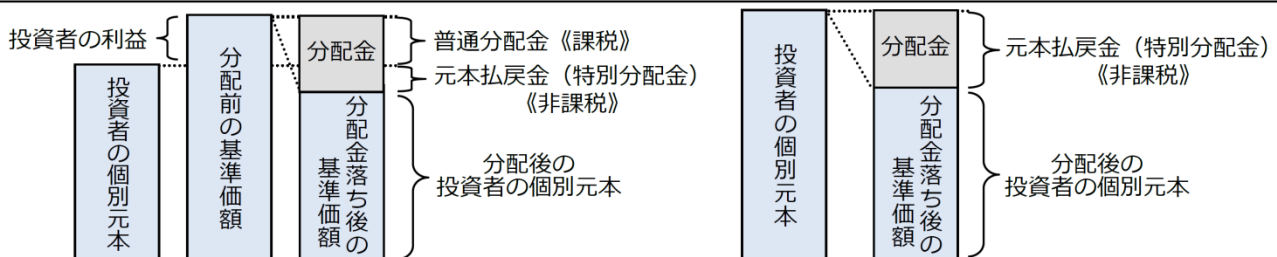


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。
*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

*原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

<配分変更コース>

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。
*実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● <安定コース><分配コース><成長コース>は原則年6回、
<配分変更コース>は原則年2回の決算時に分配を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

<配分変更コース>

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注)分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● **皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意しております**

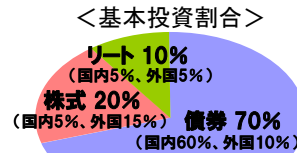
- ◆ **専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい**
<配分変更コース>
- ◆ **自ら選んだ資産配分で固定して運用したい**
<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■ **<安定コース> <分配コース> <成長コース> <配分変更コース>の4つのコースからお選びいただけます。**
 ■ **1万円から投資できます。***また、ご要望の変化にあわせてスイッチング**も可能です。

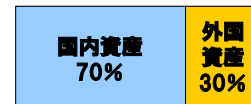
*1 自動積立投資に係るものについては5千円から投資できます。
 **2 スwitchingの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますので、ご注意ください。

安定コース

国内債券の比率を高めることで、
着実な成長が期待できます。

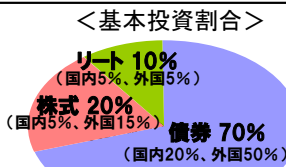


＜通貨配分＞



分配コース

外国債券の比率を高めることで、
通貨分散を行いながら、
利子収入の獲得が期待できます。

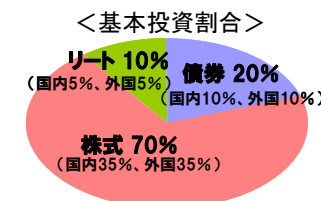


＜通貨配分＞



成長コース

短期の値動きは大きいものの、
株式の比率を高めることで、
長期の成長が期待できます。

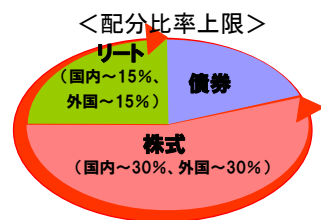


＜通貨配分＞



配分変更コース

投資環境に応じて、資産配分を
変化させることで、リスクを抑えながら
高いリターンが期待できます。



株式・リートの合計
80%程度を上限

※各ファンドは、投資信託説明書(交付目録見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆さまが投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行うしくみをいいます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合
 「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数(TOPIX)
 「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数(配当込み)

「外国債券マザーファンド」: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」: MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)
 「海外REITインデックス マザーファンド」: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与している関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに對していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに對して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に對する投資適格性に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年3月現在)

項目	費用
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%（税抜1.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
安定コース	純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）の率を乗じて得た額
分配コース	純資産総額に年0.759%（税抜年0.69%）の率を乗じて得た額
成長コース	純資産総額に年0.836%（税抜年0.76%）の率を乗じて得た額
配分変更コース	純資産総額に年1.045%（税抜年0.95%）の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。） ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 （安定コース／分配コース／成長コース：2005年10月3日設定） （配分変更コース：2015年9月28日設定） なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース／分配コース／成長コース：年6回の毎決算時（原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース：年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース／分配コース／成長コース／配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◆お申込みは



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する留意事項】

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。